

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

2 庶民の物価感覚と勤労者生計費諸指標

「国民生活動向調査」結果

家庭の主婦が自分たちの生活についてどのように感じているかを調べた、国民生活センターの「国民生活動向調査」(七九年九月末から一〇月にかけて実施)結果によると、この数年、減る傾向をみせていた生活にかんする不満が、逆に増えはじめるきざしをみせている。同調査は、全国の人口一〇万以上の都市に住む六九歳以下の主婦三〇〇〇(回答二五一三)人を対象としたもので、その生活についての調査結果では、「現在の生活に満足していますか」という質問にたいし「満足」と答えた人が二〇・七%、「不満」と答えた人一四・四%、残りの大半が「まあまあ」であった。さらに収入、食生活、衣生活のそれぞれについての満足度を調べた結果、衣食では「不満」が一〇%前後と比較的少なく、「満足」、「まあまあ」がほぼ大勢を占めた。しかし収入、住生活、レジャー生活では、「不満」が三割前後に達し、「満足」を上回った。これらの結果で目をひくのは、ここ数年の変化だが生活全般をはじめ各項目ともおおむね「満足」が増え「不満足」が減る傾向だった。ところが今回の調査では、食生活でこの傾向がつづいただけで、生活全般、住生活への「満足」が減るなど逆転、足踏みのきざしをみせている。同時に、「物価の上昇が生活を圧迫しているか」との問いにたいし、ここ数年減っていた「圧迫している」という答えが、今回は前年より増え、生活のなかでの不満として物価高をあげる人も、同じようにこれまでとは逆に増えていて、物価上昇への不安がよみとれる。物価高にたいする自衛策では、「むだ買いをせず、買ったものは最後まで使う」がトップで、以下「多少遠くても安い店を選んで買う」、「予算をたて計画的な購買活動をする」、「耐久消費財や衣料品など買い控えている」の順だった。

「国民生活実態調査」結果

厚生省の「昭和五四年国民生活実態調査」結果によると、七八年一年間の一世帯当たり平均所得三五八万五〇〇〇円は前年比六・七%増と、ここ一〇年間では最低の伸び率を記録し、四割近い世帯が現在の生活を「苦しい」と感じ、半数以上の家庭がいまの住宅に不満をもっていること、とくに子供の教育費や住宅ローンの「重圧」がかかる三〇歳代、四〇歳代の家庭では女性のパート就業率が七～一〇%におよんでいることが示されている。同調査は全国から抽出した三六〇地区の八〇〇〇世帯を対象に、七九年九月一日面接でおこなわれた。また今回の調査では、はじめて生活意識や女性パートタイマーの状況についても調べられている(第7図)。

【七九年「国民生活実態調査」結果(要旨)】

(1)所得一世帯当たり所得の対前年比伸び率は、過去一〇年で最低だった前年の八・七%増をさらに下回る水準で、調査がはじまった一九六二(昭和三七)年以降でも、六三年の三・八%に次いで二番目に低い記録となった。なかでも高所得層(平均所得六九八

万五〇〇〇円)の伸び率が低く、「低成長」経済の影響が企業の管理職クラスや高齢者ほど色濃くあらわれているといえる。また高齢者世帯(男子六五歳以上、女子六〇歳以上)の平均所得は一六八万六〇〇〇円で、前年比九・九%増、しかし高齢者世帯で年金・恩給をうけている割合は八七・五%で前年(八四・六%)を上回り、それらの所得にしめる割合も三五・九%と、前年(三四・一%)を上回っていて高齢者世帯の社会保障給付金に依存する割合が一段と高まっていることがうかがえる。

(2)生活意識——現在の暮らしについて「大変苦しい」と答えているのは全体で九・六%、「やや苦しい」とする二九・九%を加えると全世帯の三九・三%が家計のやりくりが厳しくなっていることを訴えている。とくに低所得層(平均所得一二〇万二〇〇〇円)は、半数以上の五一・九%が「苦しい」と答えている。さらに暮らしむきを前年と比較すると「苦しくなった」とする世帯が四四・六%にのぼった。「苦しくなった」と答えている世帯では、「衣服・アクセサリ費」(一四・九%)、「レジャー費」(一三・八%)、「外食費」(一二・五%)の順で家計を切り詰めている。

(3)女性パートタイマー——女性のパートタイマー就業率は全世帯平均六・三%、これを世帯主の年齢別にみると四〇歳代世帯の就業率が最も高く九・八%、次いで三〇歳代世帯で七・二%となっている。これらの世帯では世帯構成員一人当たりの所得が最も低く、しかも子供の教育費や住宅ローンなどの負担が大きい年代層で女子パートタイマーが、その家計維持の一端をになっているといえる。

(4)住宅——「持ち家」が全体の六六・八%を占め、ついで「民間の借家」(二二・四%)、「給与住宅(社宅)」(五・五%)の順に多く、一方住宅への意見では過半数の五一・二%が何らかの「不満」を示している。七六年の調査でも同じ設問をふくんでいたが、その「不満」度は二六・九%であった。

(6)貯蓄——貯蓄額は、「一〇〇万円未満」の世帯が最も多く全体の二九・四%、一方貯蓄のない世帯は一四・五%で、なかでも低所得層では貯蓄ゼロ世帯が三一・五%におよんでいた。

## 東京都の生計費指数

東京都は、「生活実感とはかけ離れている」ととく批判のある総理府統計局の消費者物価指数(CPI)とは別に、七八年七月から独自の東京都勤労者生計指標づくりを開始した。

その最初の一カ年間分をとりまとめた「世帯階層別生計指数報告」(七九年一二月刊)では、消費支出および生計費(消費支出に税金や保険料、ローンなどを加えた支出)の伸びは、各階層ともCPIの伸びを大きく上回っており、CPIの「欠陥」を改めて実証するかたちとなった。とくに消費支出では、中小企業勤労者世帯の伸びが大企業勤労者世帯を上回り、中小企業勤労者層に物価上昇の影響がより強く出ていることが示されている。

都が独自の調査をはじめたのは、(1)CPIが全世帯平均の家計調査を基礎につくられるため、インフレの影響をより大きくうける勤労者世帯の生活実感とかけ離れている、(2)CPIには税金や生命保険、社会保険料、ローンをふくむ土地家屋の購入費などが算入されないため実際より上昇率が低く表われてくるなどの批判に立ったもので、その特徴は、CPIが金持ちから低所得層までをひっくるめた平均世帯を対象にしているのにたいし、物価上昇の影響を受けやすい中小企業勤労者世帯を中

心に調査しているということであり、このため住居費などのウェイトがCPIの場合よりも高く計算されるといった相違がある(本年鑑一九七九年版一四八頁参照)。同調査結果によると(第48表)、一九七五年を一〇〇とした七九年の消費支出指数は、中小企業勤労者世帯で一三一・二、大企業勤労者世帯で一三〇・八と、東京都区部のCPI一二八・一をいずれも上回っている。これについて都は「この期間に大きく値上りした公営住宅家賃などの住居費が低所得層に重くのしかかった」と説明している。また生計費指数は中小企業勤労者世帯が一三九・三、大企業勤労者世帯が一三九・九と、税負担や社会保険料などの上がり方が消費支出に比べて激しかったためよりいっそう大きな伸びとなっていた。

なお、この調査は、八〇年一月の都新年度予算案復活要求にたいする鈴木知事の査定で「財政難の折、あえて復活の必要はない」として、三月限り廃止されることがきまった。

## 春闘共闘の生計費指数

国民春闘共闘会議の生計費指数(一九七五年=一〇〇、CLI)によってみても(第48表)、七九年で一三四・六、総理府統計局発表による東京都区部消費者物価指数の対前年比上昇率三・五%にたいし、同生計費指数では四・八%と一・三ポイント高の数字を示した。費目別の対前年比上昇は住居費八・九%、光熱水費八・四%、雑費四・九%、被服費四・九%、食料費一・一%となり、とくに住居費、光熱水費の高さが目立つが、それは七八年には住宅ローン金利の切下げで上昇率が低まっていたこと、また七九年における地代の上昇率が一九・一%におよんでいたことの反映であり、光熱水費も円高差益の還元による負担減からこの年にはふたたび大幅上昇に転じたものである。非消費支出対前年比上昇率も七・五%といぜんとして高い。前年に発表された数値との間で若干の差異を生じているのは、季節商品の価格指数などの取扱い方を技術的に変更したためと、小数点以下の数字は端数の切上げ、切下げのため生じる誤差からのもの。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---